

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第125期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 Biofermin製薬株式会社

【英訳名】 BIOFERMIN PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本 孝明

【本店の所在の場所】 神戸市長田区三番町五丁目5番地

【電話番号】 神戸(078)575-5501 代表

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北原 弘雄

【最寄りの連絡場所】 神戸市長田区三番町五丁目5番地

【電話番号】 神戸(078)575-5501 代表

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北原 弘雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
Biofermin製薬株式会社東日本支店
(東京都中央区日本橋3丁目14番3号)

(注) 当社東日本支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第124期 第3四半期 累計期間	第125期 第3四半期 累計期間	第124期 第3四半期 会計期間	第125期 第3四半期 会計期間	第124期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,485,900	6,803,042	2,135,866	2,418,628	8,455,534
経常利益 (千円)	1,846,974	2,073,584	553,809	714,054	2,153,704
四半期(当期)純利益 (千円)	1,088,974	1,212,718	326,809	421,054	1,234,761
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,227,000	1,227,000	1,227,000
発行済株式総数 (千株)			12,154	12,154	12,154
純資産額 (千円)			16,895,352	17,538,848	17,111,965
総資産額 (千円)			19,976,483	20,794,288	20,413,145
1株当たり純資産額 (円)			1,414.33	1,468.27	1,432.48
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	91.16	101.52	27.36	35.25	103.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00			60.00
自己資本比率 (%)			84.5	84.3	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	878,999	1,235,592			1,885,141
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,714	61,256			1,210,444
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	760,694	673,037			810,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,821,378	5,891,203	5,389,904
従業員数 (名)			161	161	160

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び親会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	161
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数にはパートタイマーを含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産、受注及び販売の状況」は製品別で表示しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
新ビオフェルミンS	1,242,011	8.3
ビオフェルミン止瀉薬	35,725	102.4
ビオフェルミン下痢止め	54,364	94.9
ビオフェルミン健胃消化薬錠	14,538	47.8
ビオフェルミンVC	20,671	16.8
ビオフェルミン便秘薬		
ビオフェルミンR	254,937	10.0
ビオフェルミン配合散	329,574	6.1
ビオフェルミン錠剤	433,114	49.2
ビオスミン配合散	4,442	46.6
健康食品	63,998	7.9
動物用ビオフェルミン		
大正バイオデイ	5,355	
合計	2,458,733	12.5

- (注) 1 生産実績金額の算定基準は当社の販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ビオフェルミン下痢止めおよびビオフェルミン錠剤は、株式会社陽進堂に生産を委託しております。
 4 大正バイオデイは、平成22年3月から販売を開始した製品であるため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 受注実績

当社は製品ごとの販売計画を基準として生産計画を立案し、これによって生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
新ビオフェルミンS	1,240,119	9.0
ビオフェルミン止瀉薬	23,617	17.1
ビオフェルミン下痢止め	30,783	0.4
ビオフェルミン健胃消化薬錠	10,430	1.6
ビオフェルミンVC	11,756	19.3
ビオフェルミン便秘薬	9,600	21.7
ビオフェルミンR	291,657	17.1
ビオフェルミン配合散	346,808	1.1
ビオフェルミン錠剤	378,804	48.7
ビオスミン配合散	6,413	13.2
健康食品	61,177	26.8
動物用ビオフェルミン	2,106	125.0
大正バイオデイ	5,355	
その他	1	
合計	2,418,628	13.2

(注) 1 上記の「その他」は、平成20年3月末で製造販売を中止したピオピコ錠の販売実績であり、当第3四半期会計期間においては返品のみが発生しておりますので、販売高がマイナスとなっております。

2 大正バイオデイは、平成22年3月から販売を開始した製品であるため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	2,086,700	97.7	2,349,990	97.2

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事項等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間の売上高は、大衆向製品では、主力である「新BioフェルミンS」が12億4千万円（前年同四半期比1億2百万円、9.0%の増加）であったこと等をうけ、大衆向製品全体で13億2千6百万円（前年同四半期比9千2百万円、7.5%の増加）となりました。

医療用医薬品では、「Bioフェルミン錠剤」が3億7千8百万円（前年同四半期比1億2千4百万円、48.7%の増加）、「BioフェルミンR」が2億9千1百万円（前年同四半期比4千2百万円、17.1%の増加）となったこと等をうけ、医療用医薬品全体で10億2千3百万円（前年同四半期比1億7千1百万円、20.1%の増加）となりました。

動物用医薬品、乳酸菌バルクを含めた売上高全体では、24億1千8百万円（前年同四半期比2億8千2百万円、13.2%の増加）となり、当第3四半期会計期間における営業利益は6億7千7百万円（前年同四半期比1億5千9百万円、30.8%の増加）、経常利益は7億1千4百万円（前年同四半期比1億6千万円、28.9%の増加）、四半期純利益は4億2千1百万円（前年同四半期比9千4百万円、28.8%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末に比べて3億8千1百万円増加し、当第3四半期会計期間末における残高は207億9千4百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金や売掛金の増加が主な要因となり、前事業年度末に比べて9億6千3百万円増加し、当第3四半期会計期間末における残高は119億6百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却による減少や当社保有株式の時価の減少による投資有価証券の減少があったことにより、前事業年度末に比べて5億8千2百万円減少し、当第3四半期会計期間末における残高は88億8千7百万円となりました。

負債は、未払金の増加があったものの、賞与引当金や繰延税金負債の減少が主な要因となり、前事業年度末に比べて4千5百万円減少し、当第3四半期会計期間末における残高は32億5千5百万円となりました。

純資産は、当社保有株式の時価の減少によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったこと等により、前事業年度末に比べて4億2千6百万円増加し、当第3四半期会計期間末における残高は175億3千8百万円となりました。また、自己資本比率は84.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、58億9千1百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、2億5千9百万円(前年同四半期は3千万円の増加)となりました。

これは、法人税等の支払や売上債権の増加があったものの、税引前四半期純利益が7億1千4百万円(前年同四半期は5億5千3百万円)と順調であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、1千3百万円(前年同四半期は3億2千9百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得により1千3百万円の支出(前年同四半期は3億2千7百万円の支出)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、3億1千4百万円(前年同四半期は3億8百万円の減少)となりました。

これは、配当金の支払を3億1千4百万円(前年同四半期は3億8百万円の支払)行ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は、75,257千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期会計期間末に計画中または実施中であった重要な設備の新設および除却の計画はありません。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

設備名	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
S 錠用打錠圧力 制御装置更新	32,760		32,760	平成22年 12月	平成23年 12月	老朽化による 更新

(注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 今後の所要資金につきましては、全額自己資金にてまかなう予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,154,000	12,154,000	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,154,000	12,154,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		12,154		1,227,000		734,457

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,927,800	119,278	
単元未満株式	普通株式 17,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,154,000		
総株主の議決権		119,278	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式67株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ビオフェルミン製薬 株式会社	神戸市長田区三番町 五丁目5番地	208,500		208,500	1.7
計		208,500		208,500	1.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,734	1,714	1,690	1,648	1,615	1,630	1,600	1,576	1,550
最低(円)	1,701	1,626	1,616	1,570	1,511	1,566	1,550	1,464	1,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,291,203	6,789,904
売掛金	4,109,488	3,656,786
製品	148,064	156,815
仕掛品	85,259	88,991
原材料及び貯蔵品	100,500	79,116
繰延税金資産	153,137	153,137
その他	18,988	17,956
流動資産合計	11,906,642	10,942,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,876,137	5,873,645
減価償却累計額	3,002,449	2,803,309
建物(純額)	2,873,688	3,070,336
構築物	242,081	242,081
減価償却累計額	156,522	145,154
構築物(純額)	85,558	96,926
機械及び装置	4,982,986	4,972,757
減価償却累計額	4,113,562	3,872,258
機械及び装置(純額)	869,424	1,100,498
車両運搬具	5,710	5,710
減価償却累計額	5,588	5,439
車両運搬具(純額)	121	270
工具、器具及び備品	541,174	532,425
減価償却累計額	473,201	451,318
工具、器具及び備品(純額)	67,973	81,106
土地	3,253,750	3,253,750
建設仮勘定	3,215	-
有形固定資産合計	7,153,730	7,602,889
無形固定資産		
投資その他の資産	11,706	12,166
投資有価証券	1,704,843	1,837,575
従業員に対する長期貸付金	4,800	5,310
その他	12,982	13,050
貸倒引当金	416	555
投資その他の資産合計	1,722,208	1,855,380
固定資産合計	8,887,645	9,470,436
資産合計	20,794,288	20,413,145

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,496	34,544
未払金	1,096,317	1,015,315
未払法人税等	428,312	448,128
預り金	46,677	9,075
返品調整引当金	9,900	9,900
販売促進引当金	34,000	66,000
賞与引当金	91,294	184,347
役員賞与引当金	52,500	70,000
流動負債合計	1,806,498	1,837,311
固定負債		
繰延税金負債	941,582	989,087
退職給付引当金	249,675	229,637
役員退職慰労引当金	257,682	245,143
固定負債合計	1,448,940	1,463,868
負債合計	3,255,439	3,301,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金	752,607	752,607
利益剰余金	15,181,321	14,685,336
自己株式	314,087	313,346
株主資本合計	16,846,841	16,351,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	692,006	760,367
評価・換算差額等合計	692,006	760,367
純資産合計	17,538,848	17,111,965
負債純資産合計	20,794,288	20,413,145

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,485,900	6,803,042
売上原価	1,938,684	2,058,809
売上総利益	4,547,216	4,744,232
販売費及び一般管理費		
販売促進費	188,666	193,073
販売促進引当金繰入額	32,000	34,000
発送費	32,868	33,452
広告宣伝費	1,701,592	1,691,651
役員報酬	91,890	92,700
給料及び手当	240,256	229,283
賞与引当金繰入額	25,887	35,408
役員賞与引当金繰入額	52,500	52,500
退職給付費用	6,798	8,074
役員退職慰労引当金繰入額	13,282	12,539
福利厚生費	33,261	35,929
減価償却費	18,173	15,839
研究開発費	207,751	196,883
その他	112,857	117,315
販売費及び一般管理費合計	2,757,785	2,748,652
営業利益	1,789,430	1,995,579
営業外収益		
受取利息	5,056	4,358
受取配当金	66,696	67,897
還付加算金	3	149
雑収入	5,673	8,352
営業外収益合計	77,430	80,757
営業外費用		
寄付金	1,235	1,395
固定資産除却損	8,195	264
たな卸資産廃棄損	6,501	67
雑損失	3,954	1,026
営業外費用合計	19,886	2,752
経常利益	1,846,974	2,073,584
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,865
特別損失合計	-	16,865
税引前四半期純利益	1,846,974	2,056,718
法人税等	758,000	844,000
四半期純利益	1,088,974	1,212,718

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,135,866	2,418,628
売上原価	618,201	715,238
売上総利益	1,517,664	1,703,389
販売費及び一般管理費		
販売促進費	104,770	105,116
販売促進引当金繰入額	38,000	37,000
発送費	12,153	12,533
広告宣伝費	654,600	661,680
役員報酬	30,900	30,900
給料及び手当	101,857	96,146
賞与引当金繰入額	17,078	1,729
役員賞与引当金繰入額	17,500	17,500
退職給付費用	2,307	2,681
役員退職慰労引当金繰入額	4,427	4,179
福利厚生費	8,692	10,903
減価償却費	6,099	5,220
研究開発費	75,888	75,257
その他	35,305	38,798
販売費及び一般管理費合計	999,423	1,025,647
営業利益	518,241	677,741
営業外収益		
受取利息	1,512	1,348
受取配当金	33,097	33,492
還付加算金	3	-
雑収入	2,412	3,044
営業外収益合計	37,026	37,885
営業外費用		
寄付金	1,220	1,150
固定資産除却損	186	180
雑損失	51	241
営業外費用合計	1,458	1,572
経常利益	553,809	714,054
税引前四半期純利益	553,809	714,054
法人税等	227,000	293,000
四半期純利益	326,809	421,054

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,846,974	2,056,718
減価償却費	477,327	482,644
賞与引当金の増減額(は減少)	113,112	93,052
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,500	17,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,510	20,038
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,107	12,539
貸倒引当金の増減額(は減少)	138	138
その他の引当金の増減額(は減少)	37,000	32,000
受取利息及び受取配当金	71,753	72,255
受取賃貸料	4,191	4,698
投資有価証券評価損益(は益)	-	16,865
固定資産除却損	8,195	264
たな卸資産廃棄損	6,501	67
売上債権の増減額(は増加)	407,783	452,702
たな卸資産の増減額(は増加)	29,607	8,968
仕入債務の増減額(は減少)	1,200	12,952
未払金の増減額(は減少)	207,966	10,814
未払消費税等の増減額(は減少)	138,854	85,896
その他	2,612	5,666
小計	1,804,044	2,023,153
利息及び配当金の受取額	65,602	66,218
賃貸料の受取額	4,191	4,698
法人税等の支払額	994,838	858,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,999	1,235,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	815,592	61,835
無形固定資産の取得による支出	2,190	-
その他	4,932	578
投資活動によるキャッシュ・フロー	822,714	61,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	317	740
配当金の支払額	760,377	672,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,694	673,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	704,409	501,298
現金及び現金同等物の期首残高	5,525,788	5,389,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,821,378	5,891,203

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる各利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,921,378千円	現金及び預金 7,291,203千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,100,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,400,000千円
現金及び現金同等物 4,821,378千円	現金及び現金同等物 5,891,203千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	12,154,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	208,755

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	358,371	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	358,362	30.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1,468円27銭	1,432円48銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,538,848	17,111,965
普通株式に係る純資産額(千円)	17,538,848	17,111,965
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	208	208
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,945	11,945

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 91円16銭	1株当たり四半期純利益金額 101円52銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,088,974	1,212,718
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,088,974	1,212,718
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,945	11,945

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27円36銭	1株当たり四半期純利益金額 35円25銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	326,809	421,054
普通株式に係る四半期純利益(千円)	326,809	421,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,945	11,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第125期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月27日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議し、中間配当を行いました。

配当金の総額	358,362千円
1株当たりの配当金	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

Bioフェルミン製薬株式会社
 取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBioフェルミン製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第124期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、Bioフェルミン製薬株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

Bioフェルミン製薬株式会社
 取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているBioフェルミン製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第125期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、Bioフェルミン製薬株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。